

アジア・太平洋戦争は、誰の生活を変化させたのか*

——1955年 SSM 調査による階層帰属意識の分析——

渡 邊 勉**

1. 目的

1.1 戦争がもたらした生活の変化

本稿の目的は、アジア・太平洋戦争によって、人々の生活がどのように変化したのかを明らかにすることである。

アジア・太平洋戦争は、人々の生活を大きく変化した。それは日本人に限らず、アジア諸国をはじめ、戦争に巻き込まれた数多くの人々の生活に多大な影響を与えた。日本に限ってみると、例えば Cohen (1949=1950, 1951) によれば、消費支出は1936-37年平均を100とした場合、1944年は78に減少していた（なお、1945年の推定値は59）。ちなみにドイツは85であった。また国民一人あたりの平均摂取カロリーは、1931-35年平均が2,265カロリーだったのに対して、1945年は1,680カロリーへと大きく減少している（約25%の減少）。また爆撃を受けた66都市の住宅施設のほぼ50%が破壊されており、東京だけでも746,000戸の家屋が破壊された。東京都は、1940年には678万人の人口だったが、1945年11月には278万人（-59.0%）へと400万人も減少してしまった。大阪は325万人から110万人（-66.1%）、名古屋は133万人から60万人（-55.0%）、神戸は97万人から38万人（-60.8%）へとそれぞれ大きく減少している。1944年および1945年の住宅損耗総数は、3,679,000戸に達しており、これは1942年のピークにおける使用住宅数14,974,000戸の24%にあたる。ドイツが空襲の結果15%を失ったのと比較しても、そ

の影響が甚大であったことがわかる。

こうした数字だけでも、戦争による被害が極めて大きく、多くの人々の生活が破壊され、生活が困窮していったことが、容易に想像できる。またわれわれは、これまでさまざまな映像によって、戦時期、終戦後の、破壊された生活を知っている。

ただ国民すべてが困窮していたわけではないのも事実であろう。おそらく戦争から受けた影響には濃淡があり、そこには社会的不平等があったと考えられる。例えば朝日新聞の1946年2月9日の投書には、次のようなものがある（朝日新聞社編 1984）。

飢と寒さとに不安の日々を送る人々と、大邸宅に安住している人々との生活を比較せよ。例を阪神地方にとってみると、各駅のガード、待合室などは寒さにふるえ、空腹を抱えてただ死期を待つのみのように思われる戦災者、失職者の群だ。それなのに宝塚沿線の住宅地、ことに花屋敷、雲雀ヶ丘、山本、仁川あたりの豪宅はどうだ。十間、二十間以上もある家に住んでいるのは、奉公人を加えてわずか七、八名。都市に家がないのではない。都市の人々に情がないのだ。ブルジョア諸君よ！ 君たちには温かい血が流れていないのか。

おそらく、徴兵も徴用もなく、空襲の被害も小さく、戦争による影響の少なかった人々もいたはずなのだ。ただ、個別の事例を拾い上げることはできるものの、日本全体の実態がどうだったのか

*キーワード：階層帰属意識、アジア・太平洋戦争、兵役

**関西学院大学社会学部教授

はよくわからない。なぜなら、戦前、戦中、戦後の生活の変化を知ることができる、日本全体を網羅したデータが存在しないからだ。

どうしたら、戦前、戦中、戦後の生活の変化の多様さを知ることができるだろうか。ここで一つの可能性として、本稿では階層帰属意識からアプローチするというアイデアを考えてみた。

1955年のSSM調査は、同一の対象者に対して戦前（昭和10年頃）、終戦直後、1955年の3時点について階層帰属意識を尋ねている。それゆえ、同一対象者について、戦前から戦後の（主観的な）生活の変化を知ることができる。1955年時点から過去を回顧することで得られたデータなので、正確ではないという批判はあるかもしれない。しかし仮に正確でないとしても、本データは、戦前、戦後の3時点の意識の変化を知ることができる希少なデータであり、得られる情報は貴重であるはずだ。3時点の意識の変化から、戦前から終戦直後にかけての戦争の影響、戦争直後から1955年の戦後混乱期・復興期における、戦争と戦後の民主化や経済復興がもたらした影響を検討することができるに違いない。

ここで、そもそも階層帰属意識とは何なのかについて、今一度確認しておく必要があるだろう。1955年のSSM調査の階層帰属意識の質問文は、日本の社会全体を5つの層に分けたときに、自分がどの層に入るかを尋ねている。選択肢は、上（上流階層）、中の上（中流階層の上のほう）、中の下（中流階層の下のほう）、下の上（下流階層の上のほう）、下の下（下流階層の下のほう）の5つである。この質問文には「流」をつけており、当時の調査設計者は、回答者に「威信のニュアンスの強い序列構造のイメージの喚起すること」（神林 2010a）を意図していた。つまり、人々は単に生活水準だけでなく、生活様式、社会的地位、社会的尊敬などと結びつけて、社会を層化した時の自己の社会的位置を評定していたと考えられる。つまり主観的階層地位のことである。階層帰属意識とは、単に経済的な序列なのではなく、社会的な評価を含むさまざまな要素の序列の

複合体であり、それは調査設計者が「これまで参加した調査から得た経験」（尾高 1961）に基づいている。

以上を踏まえ、本稿では階層帰属意識を主観的階層地位と考え、主観的な生活の豊かさとして解釈し、議論していきたい。豊かさは、生活水準といった量的な側面に基づきつつも、生活様式、社会的地位、社会的尊敬といった質的な側面も含んでいる。また資本家階級や労働者階級といったカテゴリーとも異なり、集団帰属を含意しているわけでもない。階層帰属意識の質問に対して、中流と回答するということは、社会全体の中で真ん中あたりの生活の豊かさを感じていると見なしていきたい。

階層帰属意識は、社会階層研究の中心的テーマであり、これまでその意識形成のメカニズムを明らかにする研究が数多くおこなわれてきた¹⁾。しかし本稿は、そうした研究とは関心が異なる。本稿は、階層帰属意識を通じて、アジア・太平洋戦争が人々の生活に与えた影響を析出することが目的である。つまり、アジア・太平洋戦争が、主観的な生活の豊かさにどのような影響を与えたのかを検討する。本稿の焦点は、アジア・太平洋戦争にあり、階層帰属意識は、戦争の影響を知るための指標として考える。

具体的に本稿では、以下の4つの課題を取り上げて分析していく。第一に、階層帰属意識の分布の変化を明らかにする。3時点の階層帰属意識の分布を記述し、その変化の特徴を明らかにする。さらにそれぞれの個人の3時点の階層帰属意識がどのように変化したのかを記述する。第二に、時点ごとの階層帰属意識の規定要因を明らかにする。戦前から1955年まで、日本の政治、経済、社会は大きく変化した。社会の仕組み自体が大きく変わった。そのことは当然人々の生活にも影響を及ぼす。階層帰属意識に影響する要因もまた変化した可能性がある。そこで時点ごとに階層帰属意識の規定因を探ることで、戦争がもたらした影響を検討する。第三に戦前から1955年にかけて階層帰属意識が上昇した者と下降した者はどのよ

1) 戦後の階層帰属意識の変化のレビューは、神林（2011）を参照。階層帰属意識に関する代表的な研究として、直井（1979）、間々田（1990）、盛山（1990）、吉川（1999）、数土（2010）などがある。

うな特徴を持つのかを、職業から明らかにする。戦前から戦後にかけて多くの者は、階層帰属意識が下降しているが、逆に上昇している者も少なくない。このように戦争が人々に与えた影響は、必ずしも一様ではないのだ。第四に、階層帰属意識の変化の規定要因を明らかにする。戦前から終戦直後の変化、終戦直後から1955年の変化の規定要因を探る。ある期間における階層帰属意識の変化は、その期間に起きた出来事によることが考えられる。そのためそうした出来事（例えば兵役や転職、離職）が階層帰属意識の「変化」に対して影響を与えているのかを検討する。

1.2 戦争の影響とは何か

分析に入る前に、まず戦争が人々の意識に与えた影響とは何を指すのかについて、整理しておきたい。

本稿では、階層帰属意識を主観的な生活の豊かさとして捉えるが、生活の豊かさを決めるのは、収入であり、職業であり、家族であったりするだろう。その中で、1955年のSSM調査データから、戦前、終戦直後、1955年の3時点の、個人の状況がわかるのは、職歴情報のみである。この制約の中で、戦争の影響を検討することが課題となる。

ところで戦争の影響を具体的に示すことは、簡単ではない。戦前と戦後で意識の変化があれば、それは戦争の影響があったと考えることができるだろう。しかし、戦争によって人々が、具体的にどのような影響を受けたことで、意識の変化が生じたのかを特定することは難しい。

本稿では戦争の影響を紐解くために、その影響を、ミクロ水準の影響とマクロ水準の影響の2つに分けて考えることにする。

まずミクロ水準の影響とは、戦争によって個人の生活に直接的な変化が生じることによって起きる影響である。戦争により、仕事を失った、収入が減った、家を失った、家族を亡くした、生活に必要な物資が得られなくなったなどが代表的だろう。こうした生活を悪化させるような出来事が、階層帰属意識に影響するだろう。ただマイナスの影響だけでなく、戦争需要により儲かった（収入が増えた）といったプラスの影響も考えられる。

しかし残念ながら、SSM調査では個々人の細かい戦争被害の状況についてはわからない。先ほども述べたように、SSM調査データから、戦前、終戦直後、1955年の個人の状況についてわかるのは、職歴のみである。戦前にどのような仕事につき、その後戦時中、戦後にどのような仕事をしてきたのかはわかる。SSM調査を使う限り、ここから戦争の影響を見ていくしかない。

そこでまず考えられるのが、兵役の影響である。兵役は、職歴の中断を意味しており、個人のライフコースを大きく変更させる。それゆえ兵役についていたことが、戦後の階層帰属意識に影響している可能性がある。二つ目は離職、転職の影響である。戦時中は徴用により強制的な職業移動がおこなわれていた。SSM調査のデータからは、徴用による移動なのか、自発的な移動なのかは識別できないものの、戦時中の転職が、生活の豊かさに影響している可能性は考えられる。

次にマクロ水準の影響である。この影響は、戦争により社会全体の仕組みが変化することにより生じる影響である。戦前も戦中も同じ仕事をし、同じような生活をしているが、社会状況が変わることで、生活が変化してしまうことはあるだろう。例えば、富裕層は戦前、裕福な生活をしてきたけれども、戦中、戦後にかけて相対的に貧しくなっていた、逆に戦前から戦中にかけて農民は貧しさにあえいでいたが、戦後の食糧難の中で、相対的に余裕のある生活をするようになった、などということが考えられる。これらは、職歴において、大きなライフイベントがあったわけではなく、また職業や学歴といった属性は変わっていないのだけれども、社会が変化したことによって、同じ職業、学歴であっても、それが生活にもたらす影響の仕方が変化したと考えることができる。

分析の前に、対象者についても述べておきたい。先にも述べたように、1955年のSSM調査では、戦前（昭和10年頃）、戦争直後、1955年時の3時点の階層帰属意識を尋ねている。調査対象者の中には、戦前期にはまだ親の扶養のもとで生活していた者も多い。そうした者の、戦前の階層帰属意識は、本人の生活の豊かさではなく、親の生活の豊かさを反映していることになる。そのため仮に戦前から戦後にかけて階層帰属意識に変化

があったとしても、それは親の扶養から独立したことによる影響とも考えられ、戦争の影響を識別することが難しい。

そこで本稿では、主として戦前にすでに職業を持っている者のみを対象とする。具体的には、日中戦争が始まる1937年の前年の1936年までに初職についたことのある者のみを対象とする。対象者は1143名である。

2. 1930年代～1950年代の日本社会

2.1 3時点の社会状況

本稿が焦点をあてる3つの時点は、昭和10年頃、終戦直後、1955年の3時点である。1955年については、調査時点なので、時点がはっきりしている。しかし戦前と終戦直後は、実際は確定するのが難しい。第一に戦前については「昭和10年頃」、終戦直後は「終戦直後」と、やや曖昧に書かれている。第二にそもそも調査対象者が明確に、年を認識して回答しているかが、あやしい。そこで昭和10年頃は、1935～36年頃、終戦直後は1945～46年というように幅をもって考えざるをえない。ただ、後述する職歴の分析では、昭和10年頃は1936年、終戦直後は1946年とした²⁾。

それではこの3時点がどのような時代であったのか、確認しておこう。

まず1935～36年は、大きく2つの特徴がある。第一に農村の窮乏化である。そもそも1930年以降の昭和農業恐慌により、農村は大打撃を受けていたが、1934年の冷害による大凶作が、農民をますます窮乏化させていった。小作争議が頻発し、農村と都市の格差は大きくなっていった。ただその一方で、都市部ではアメリカ化、大衆消費社会も出現していた(井上 2011)。

当時の農村の貧しさは、悲惨を極めていた。山川均が1934年の凶作の惨状を調べるために岩手県を訪れている(平凡社編集部編 1975)。農家の九分九厘までが小作農の地域にあって、「米は町に出て買わないかぎり、減多に小作農の口には這入らない」。「畑には第一に自家用の稗と粟とを

作るのだが、六分を地主が取って四分が小作の手に渡る」。しかしその稗さえも例年の1/6程度しか収穫できない状況だ。屋内の副業をしても、「一日十銭になれば大したもの」である。医者に診てもらうために来てもらうと、10円、20円がかかってしまうので、「医者にかかるものは減多にいない」。だからこの地域では、乳児死亡率が90%にも上っている。家は朽ち、布団もなく、借金すらできない。山川はこうした現状を見て「私は凶作地の惨状を見るために往ったのだった。しかし今ここに報告していることは、実は凶作のために起った異常の光景なのではなくて、これが平素の状態なのだ」と考えるのである。

第二に、ファッション化が進んでいく。35年に天皇機関説が排撃され、美濃部達吉の辞職、国体明徴声明へと、天皇の神聖化が進んでいく。また35年相沢事件、36年二・二六事件がおき、さらに広田弘毅内閣のもと、軍部大臣現役武官制が復活することで、軍部の力が強大化していく時期である。

次に、終戦後の1945～46年の特徴を挙げると、貧困と民主化であろう。8月15日の玉音放送後、30日にマッカーサー元帥が厚木飛行場に到着、9月2日に降伏文書に調印することで戦争が終結した。その後、10月11日にGHQの五大改革の指令が出され、戦後の民主化が進んでいくことになる。例えば12月に第一次農地改革(46年10月に第二次農地改革)が実施、また選挙法改正により婦人参政権が規定され、労働組合法が公布された。翌46年1月には、天皇の人間宣言、さらに公職追放が進む。2月には日本国憲法の草案作成がマッカーサーから指示され、11月に公布される。

一方、1945年は1910(明治43)年以来の大凶作であった。平年の4割減の収穫しかなかった。また例えば東京では、焼け跡の壕舎や仮小屋に住んでいる戦災者は約93,000世帯、31万人に上っていた。9月以降復員船が日本に到着し、1946年末までに500万人が引揚げてきた。食糧難は、人々の生活を圧迫し、当時1,000万人の餓死者が出るという話が流布していたほどである。1946

2) 職歴データは、本人の年齢によってつくられるが、その際、西暦(和暦)年と年齢が完全に一致しているわけではない。そのため、前後1年のずれは生じている可能性があり、職歴において厳密な年を確定することは不可能である。

年5月には食糧メーデーが25万人の規模でおこなわれている。一方、闇市は終戦直後より活況を呈しており、インフレも加速していく。生活していくことが極めて厳しい時代であった。

さらに終戦から10年後の1955年をみると、その特徴は、経済成長と55年体制である。1950年代は、過渡期であった(中村 1997)。1956年の経済白書の結語に、「もはや戦後ではない」と記述されたように、戦後復興が完了したことが実感できる時代であった、1950年からの朝鮮特需、続いて1954年からの神武景気がはじまっていた時期である。経済白書の前書きにある、経済企画庁長官の声明は、次のように、戦後の経済復興を宣言している。

戦後10年日本経済は目ざましい復興を遂げた。終戦直後のあの荒廃した焼土のうえに立って、生産規模や国民生活がわずか10年にしてここまで回復すると予想したものは恐らく一人もあるまい。国民所得は、戦前の五割増の水準に達し、一人当りにしても戦前の最高記録昭和14年の水準を超えた。工業生産も戦前の2倍に達し、軍需を含めた戦時中の水準をはるかに上回っている。

1955年の人々の生活は大きく改善されていた。一人あたりの実質個人所得は前年比6.7%増(前年0.5%増)、消費水準も3.8%増(前年0.8%増)であった。また農家の生活も農作物の未曾有の豊作により改善された。

一方政治においては、逆コースの流れがある。1954年には日米相互防衛援助協定の締結、発効があり、保安隊、警備隊が自衛隊に改変された。吉田内閣が総辞職し、鳩山内閣へとかわり、憲法改正への積極的な発言をおこなっている。55年10月には社会党統一大会、11月には自由民主党が結党し、55年体制が確立する。高度経済成長と長期安定保守政治がはじまっていた。

2.2 統計資料からみる戦前戦後の変化

次に統計資料から、1930年代から1950年代までの経済的な変化を見ておこう。

図1は、1934年から1960年までの、2人以上

の勤労者世帯の収入と支出の平均の変化を示している。消費者物価指数(1934-36=1としている)によって調整した値である。戦前の日中戦争が始まる前は、収入が90円、支出が80円程度であった。支出は1937年以降減少していく。戦中のデータは存在しないのでわからないが、戦後の1947年をみると、収入も支出も大きく減少している。戦前の5~6割程度にまで落ち込んでいる。しかしその後は一貫して上昇し続け、1954-55年にはちょうど戦前水準に戻っているのだ。つまり、本稿が対象とする20年間というのは、ちょうど終戦時を真ん中にはさんで生活水準が下降し、上昇するという時期にあたっている。

生活はどの程度変わったのだろうか。図2は、篠原(1993)が推計した個人消費支出の変化である(物価調整済み)。図2では、飲食費、被服費、光熱費、住居費、雑費の累積値をあらわしてい

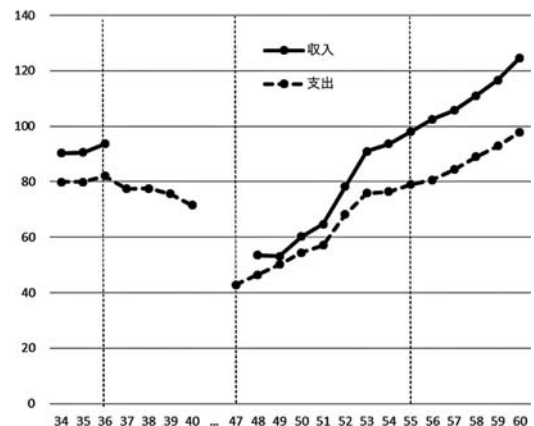


図1 勤労者世帯の収入と支出

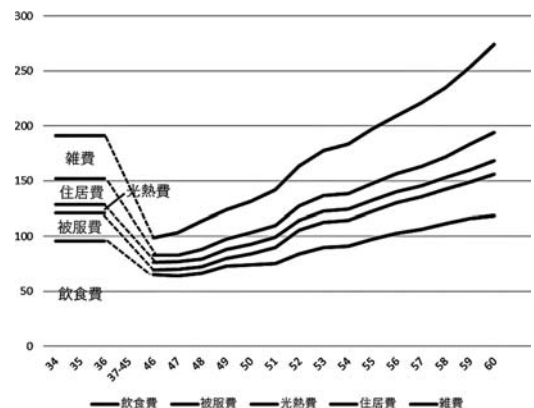


図2 個人消費支出の変化

る。なお1937年から1945年までのデータは存在しない。

戦前から戦後にかけて、すべての項目で消費が減少している。また配分比でみると、飲食費の割合は、戦前の50.1%から46年には66.5%と大きく増加し、被服費が13.1%から4.3%、住居費が12.0%から6.4%に減少している。戦後は46年以降、全体の消費支出が増える中で、飲食費の比率が低くなり、1955年には49.4%と、戦前と同水準にまで回復している。また消費支出全体も1955年に戦前水準に到達している。

収入と支出を見る限り、戦前から終戦直後にかけて大きく減少するものの、戦後順調に増加していき、1955年には、収入、支出、そして支出の内訳も、ほぼ戦前水準に回復している。

次に所得格差について見ておこう。まず戦前について、時期がややずれるが1925～26年の統計局家計調査のデータから、具体的な数字を追ってみる(中村編 1993)。給料生活者の家計収入は131.17円、労働者は102.07円である。一方農家は、自作が112.53円であるのに対して、小作は79.16円である。小作との比を求めると、給料生活者が1.66、労働者が1.29、自作が1.42であり、格差が大きい。次に支出をみると、給料生活者が124.34円、労働者が91.38円、農家は自作が109.66円、小作が81.26円である。給料生活者、労働者は黒字、農家は収支がほぼほとんどであるが、小作は赤字である。小作の生活の厳しさがわかる。

戦後については、1951年と1955年の都市勤労者と農家の可処分所得の比較をしてみる。まず1951年は都市勤労者が179,000円に対して、農家は240,000円であり、農家を基準にすると勤労者は0.75に過ぎない。1955年になると、都市勤労者が311,000円、農家が346,000円と、0.90と差は縮小する。ただ、どちらの時期も農家の収入が多いのだ。つまり戦前は、農業は貧しく、格差が大きい社会であったが、戦後1950年代は一転して格差は縮小する。農業の収入が上昇し、農家の生活が向上している。

またジニ係数からも、所得格差の変化を見てみたい。南(1996, 2007)の推計をもとに、戦前から戦後の変化を見ることができる(図3)。図3

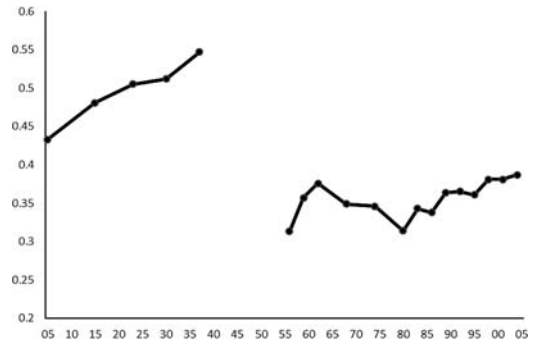


図3 ジニ係数の変化

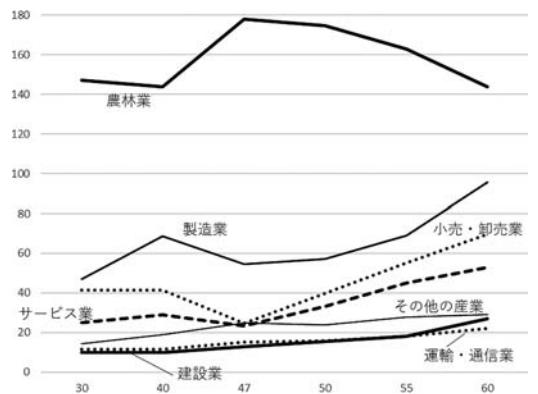


図4 産業別労働者数の変化(国勢調査)

をみると、戦前は一貫して上昇傾向にある。そして戦後になると平等化が大きく進むことがわかる。戦前と戦後の間には断絶がある。戦後は50年代にやや格差が拡大するものの、高度経済成長とともに格差縮小に向かう。80年代以降格差拡大に転ずる。

さらに、職業についても見ておこう。国勢調査から産業別の労働者数をみると(図4)、一貫して農林業が高いが、戦後1947年に大きく増加し、その後減少傾向にある。これは戦後混乱期の中で、潜在的失業者の受け口としての役割を担っていたが、経済が安定していくに従い、農業から離脱する者が増えていたことをあらわしている。第二次産業では、製造業が戦中に増加するものの、戦後GHQのもとで激減する。「戦争能力を奪うための経済改革」(中村 1986: 163)がおこなわれ、多くの製造業の設備が撤去された。しかしその後復活し、1955年には1940年水準まで回復している。第三次産業では、小売・卸売業、サービス業が、終戦後一時的に減少するものの、その後

増加していく。建設業、運輸・通信業は、一貫して増加しており、その他の産業もほぼ一貫して増加傾向にある。

また戦前、終戦直後、1955年の3時点の職業移動について、1955年のSSM調査データから職業5分類（上層ホワイト、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、農業）の非移動率を求めてみた。まず戦前から終戦直後については0.763、終戦直後から1955年は0.848、戦前から1955年では0.675となっている。8分類でおこなっても、傾向は変わらない（0.738, 0.829, 0.648）。ここから、戦前から終戦直後にかけて、多くの職業移動が起きており、その後1955年にかけては移動が減少している。この結果を、時代の変化と見ることも可能であるが、年齢の効果も含まれていることを勘案しなければならない。

そこで、1946年時点で30歳代の者と、1955年時点で30歳代の者との比較をおこなってみた。つまり、1946年時点で30歳代の者の1936年から1946年の移動と1955年時点で30歳代の者の1946年から1955年の移動の比較である。職業5分類でみると、前者の非移動率が0.715、後者が0.841と、やはり1946年以降の移動は少なくなっている。

つまり戦前から終戦直後にかけて、職業移動が強制的（徴兵や徴用）、および自発的に数多くおこなわれた。しかし1946年以降は、その傾向が弱まり、職業移動は少なくなり、キャリアが安定してきた。こうした職業移動による階層構成の変化が、人々の生活水準の分布を変化させているとも考えられる。

3. 階層帰属意識分布の変化

それでは、戦前、終戦直後、1955年の3時点、約20年間の階層帰属意識の分布の変化を見ていきたい。

図5が、3時点の階層帰属意識の分布である。対象者は、1955年に20歳から69歳のうち、1936年時にすでに仕事に就いていた者である³⁾。図5から、戦前から終戦直後にかけて分布が下方

に変化しており、戦争直後から1955年にかけては上方に変化していることがわかる。歪度を求めると、戦前から順に0.043、0.301、0.118となる。この値の変化から、戦前が、一番ゆがみが少ない。つまり、左右対称に近い。それに対して終戦直後には正の歪みが大きくなる。これは「中の上」、「中の下」が減少する一方で、「下の下」、「下の上」が増加していることによる。その後1955年になると、再び歪みが小さくなり、「下の下」が減少し、「下の上」「中の下」が増加する。戦争によって、人々の生活が困窮することで、主観的地位が全体として下降していることが見て取れる。その後戦後の復興の中で人々の生活も少しずつ上昇していったことがうかがえる。

ただこの分布は、1936年時に仕事に就いていたサンプルのみである。そのため、昔に遡るほど、若い年齢層しかない。そこで、3つの時点において、20歳代、30歳代、40歳代に分けたと

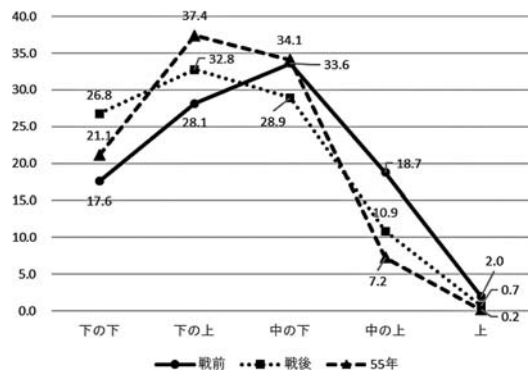


図5 戦前、終戦直後、1955年の階層帰属意識

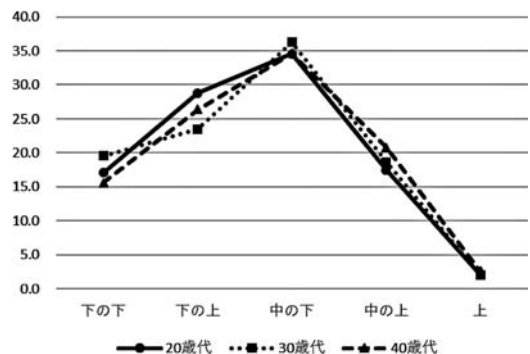


図6 戦前の年齢別階層帰属意識

3) 全サンプルでも同様の分析をおこなったが、分布の形状はほとんど違いがない。

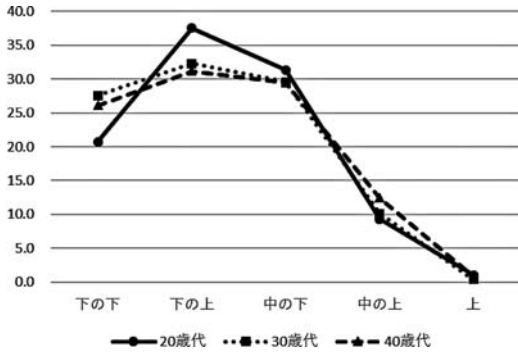


図7 終戦直後の年齢別階層帰属意識

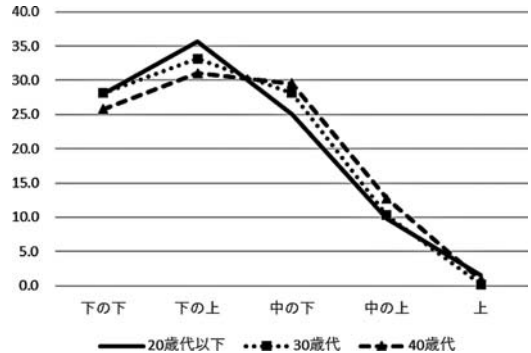


図9 終戦直後の階層帰属意識 (1936年入職済みサンプル)

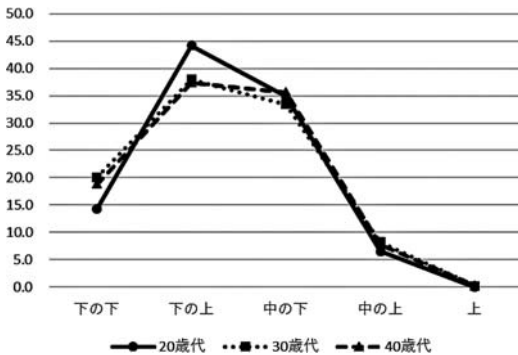


図8 1955年の年齢別階層帰属意識

きの分布をあらためて見てみる。この分析では、戦前の20歳代のサンプルが終戦直後の30歳代のサンプルと必ずしも一致するわけではない。

戦前においては、年齢層差はあまり見られない。どの年齢層も「中の下」が最も多い。年齢層差が最も大きい「下の上」の比率をみると、20歳代が28.8%、30歳代が23.5%と5ポイントほどの違いである。終戦直後と1955年になると、20歳代と30歳代・40歳代との差が見られるようになる。終戦直後の「下の上」の比率が、20歳代で37.5%であるのに対して、30歳代32.3%、40歳代31.2%と5~6ポイントほどの違いであるものの、20歳代とそれ以上の年齢層の間に乖離がある。1955年も同様の傾向があり、20歳代と30歳代以上の間に違いが見られる。

つまり、戦前においては、年齢差は大きくないが、戦後になると、20歳代と30歳代以上で違いが見られる。この結果は、興味深い。男性におい

ては、戦争で最も直接的な影響を受けたのは、戦時中に20歳代前半の若者であった。兵役として戦場に向かう者が多かったし、徴用によって工場で働かされる者も多かったはずである。戦争によって、職業キャリアを大きく変化させられた。にもかかわらず、終戦直後の「下の下」の比率は30歳代以上よりもかなり低いのである。

もう一つ、図9を見てみたい。図9は、終戦直後の年齢別の階層帰属意識の分布である。ただ、戦前期にすでに職業に就いていた者のみのサンプルである。この図をみると、年齢差が図7ほどにはみられない。

これらの事実から何が読み取れるのか。それは、戦前期にまだ職に就いていなかった者の、終戦後の主観的階層地位が高いということである。戦前にすでに自立して働いていた者にとっては、終戦後の生活水準は、戦前に比べると低くなっていると感じる者が多かったのに対して、戦前にまだ働いていなかった者にとっては、そうした比較によって生活水準を判断するという意識が希薄だったのかもしれない。あるいは、戦前には働いていなかったため、戦時期と比べているのかもしれない。それゆえ、戦前と比較する者よりも、主観的階層地位が高いと感じていたとも考えられる⁴⁾。

このように考えていくと、3時点の階層帰属意識は、それぞれの時点が独立に形成されるのではなく、前の時点の意識が次の時点の意識に影響している可能性が考えられる。そこで次に、戦前と

4) 1955年についても同様の傾向が見られる。

表1 戦前と終戦直後の階層帰属意識の変化

	下の下	下の上	中の下	中の上	上	計 (実数)
下の下	72.0	22.8	4.1	1.0	0.0	193
下の上	20.5	59.1	17.5	2.9	0.0	308
中の下	15.8	25.7	50.0	7.9	0.5	366
中の上	11.2	18.5	33.7	35.6	1.0	205
上	22.7	13.6	9.1	36.4	18.2	22
計 (実数)	288	361	316	121	8	1094

表2 終戦直後と1955年の階層帰属意識の変化

	下の下	下の上	中の下	中の上	上	計 (実数)
下の下	57.1	29.7	11.8	1.4	0.0	296
下の上	13.6	61.5	21.9	3.0	0.0	361
中の下	4.1	25.7	63.6	6.6	0.0	319
中の上	3.4	15.3	44.9	34.7	1.7	118
上	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	8
計 (実数)	235	410	374	81	2	1102

終戦直後、終戦直後と1955年の間の階層帰属意識の変化に注目してみる。なおサンプルは1936年時点で戦に就いている者のみである。

まず、戦前と終戦直後の階層帰属意識の変化から見てみよう(表1)。特徴として3点挙げられる。第一に、対角線に着目すると、「下の下」の比率が最も高く72.0%、続いて「下の上」59.1%となり、「上」は18.2%と、戦前の主観的階層地位が高いほど、終戦直後に同じ主観的階層地位と評定する者の比率は減少していく。第二に、終戦直後に下降する者の比率は、戦前の主観的階層地位が高い者ほど、多いということだ。つまり「下の上」では20.5%であるのに対して、「中の上」では63.4%である。これは戦前の主観的階層地位が低いほど、下降に該当するカテゴリーも減少するので、当然の結果ではある。ただ、一つ下の主観的階層地位への変化に着目しても、同じ傾向が見られる。「下の上」から「下の下」への変化は20.5%であるのに対して、「中の上」から「中の下」への変化は33.7%にのぼる。第三に、終戦直後に上昇する者の比率は、戦前の主観的階層地位が低いほど多くなる。「下の下」が「下の上」への変化は22.8%であるのに対して、「中の下」から「中の上」への変化は7.9%にとどまる。

つまり、戦前の主観的階層地位が低いほど、戦

争直後の地位は変化しにくく、また変化する場合は上昇しやすく、下降しにくい。戦前に豊かだった者ほど、戦争により、生活の豊かさが低下しやすいということだ。

次に、終戦直後と1955年時の変化について見てみる(表2)。特徴は戦前から戦争直後と似ているものの、若干異なる傾向が見られる。第一に主観的階層地位に変化のないカテゴリーは、「中の下」が最も多く、続いて「下の上」「下の下」となっている。また「中の上」「上」は下降する傾向が大きく、変化しない者が少ない。第二に1955年に下降する者の比率は、終戦直後の主観的階層地位の低い者ほど下降する者の比率は低くなる。戦前→終戦直後と同様の傾向が見られる。第三に上昇する者の比率も、戦前→終戦直後と同様、終戦直後の主観的階層地位が低いほど高くなる者の比率が多くなる。

終戦直後から1955年の変化においても、下降する者がかなりの比率で存在しているのは、注目される点だ。日本社会全体で見れば、1948年の経済安定9原則、1949年のドッジ・ライン、1950年の朝鮮特需へと、復興し、生活が安定していく時期であった。にもかかわらず、下降する者が少なくない。必ずしも、社会全体が一様に豊かになっていったわけではないことを示しているのだろう。

さらに、戦前→終戦直後と、終戦直後→1955年の変化の違いを見るために、単純に比率の差を求めてみることにした。その結果から、5ポイント以上増加、減少した変化パターンに注目する。ここで、下階層を「下の下」「下の上」、中階層を「中の下」、上階層を「中の上」「上」としておこう。

まず5ポイント以上増加したパターンは、下階層からの上昇変化(「下の下」から「下の上」「中の下」)、中階層の安定(「中の下」から「中の下」)、上階層の下降変化(「中の上」から「中の下」「上」から「中の上」「中の下」)がある。また5ポイント以上減少したパターンは、最下層への変化(「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」から「下の下」への変化)である(「上」は数が少ないので除いている)。

ここから、戦前→終戦直後と終戦直後→1955年の間に起きたことは、次のようになるだろう。

戦前→終戦直後は、生活が豊かになった者は少なく、生活が困窮し最下層への変化が多く見られた。しかし終戦直後→1955年になると、最下層への移動は激減し、最下層の者は少し豊かになり、そこそこ豊かな中層の者は安定し、かなり豊かである上層の者は下降するという変化が起きている。つまり階層帰属意識における平等化が進んだとみることができる。

この結果から、単純なストーリーを考えてみよう。戦前から終戦直後にかけては、戦争の被害によって国民全体がなんらかの形で終戦直後には不便な生活を送らざるを得なかった。特に、相対的に高い階層への打撃は大きかった。これは、一つには、戦後の民主化、インフレ、財産税などにより、平等化が進んだことが考えられる。それは逆に、戦前社会が大きな格差社会であったことを含意している。つまり、相対的に低い地位だった者は、そもそもかなり生活水準が低かったために、戦争によっても主観的な生活の豊かさは変化しなかった。

ただ、このストーリーでは説明できない事実がある。一つは、戦前と1955年を比較すると、前述した図5からもわかるように、1955年の分布は戦前水準に戻ったわけではない。戦前と1955年の意識が同じ者が48.5%、下降した者が36.2%、上昇した者が15.3%である。3人に1人以上は、主観レベルにおいて戦前水準の生活の豊かさを感じることができていないのだ。もう一つは、戦前から終戦直後に上方変化している者は少なくないし、また終戦直後から1955年に下方変化しているものも少なくないのだ。これらの多様な変化は、単純なストーリーだけでは説明できない。そこでもう少し、詳細な分析をする必要がある。

4. 階層帰属意識の規定因の変化

それでは次に、3時点の階層帰属意識の規定因について検討していくことにしたい。前節で、3時点の階層帰属意識の変化の特徴を記述してきた。そこでわかったことは、まず戦前から終戦直後にかけて階層帰属意識の分布が下方に変化した

が、その後1955年になると上方へと変化したことである。それと同時に、戦前から終戦直後にかけて、上昇変化する者もいれば、逆に終戦直後から1955年にかけて下降変化する者もいたということもわかった。

そこで本節では、階層帰属意識が、どのような要因によって規定されているのかを明らかにしていきたい。それにより、それぞれの時点において、生活の豊かさに影響を与えていた要因を明らかにしてみたい。そこから、なぜ階層帰属意識の分布が、そのような変化をしたのか、また上方変化する者もいれば下方変化をする者もいたのかについて考えてみたい。

4.1 階層帰属意識の規定因

階層帰属意識への影響は、先に述べたように2つの種類に分けることができる。第一に、ミクロ水準の影響である。先にも述べたように、具体的には戦時中の兵役や離職・転職が考えられる。第二にマクロ水準の影響である。具体的には学歴や職業の階層帰属意識への影響が考えられる。それぞれの影響について、具体的に考えてみよう。

まずミクロ水準の影響については、兵役経験と離職、転職を取り上げる。

兵役経験の階層帰属意識への影響は、二つの可能性が考えられる。第一に、兵役経験は、階層帰属意識を低下させる可能性である。兵役経験は、職歴の中断を作り出す。兵役が終了したのち同じ仕事、職場に戻る保証はない。それゆえ兵役経験は、生活の不安定につながる可能性がある。また、終戦直後の復員兵への世間の目は厳しい。井上(2015)によれば、「帰還兵に対する内地の人びとの視線は冷たく」、「内地の人びとの既得権を奪いかねない除け者」であったのだ。

仮説 1-1 兵役経験は、主観的階層地位を低下させる。

逆の考え方もある。兵役経験は、新たな経験と人間関係を生み出す。それは兵役が終わった後の生活にプラスの効果をもたらす⁵⁾。

5) 例えば、「戦時経済の遺産」仮説がある(小池 1976)。

仮説 1-2 兵役経験は、主観的階層地位を上昇させる。

仮説 1-1 と仮説 1-2 のどちらのメカニズムが妥当するかは、社会状況によって変わる可能性がある。平時における兵役は、退役後の不安定性は低く、プラスの影響が大きいと考えられる。それに対して戦時、特にアジア・太平洋戦争末期の兵役は、社会・経済的に不安定な時期であることから、退役後の不安定性が高く、マイナスの影響が大きいと考えることができるだろう。さらに、渡邊 (2015) で明らかにしたように、兵役経験の影響は、戦後急速に低下していく。それゆえ、1955 年時には兵役の経験は消失することが予想される。そこから以下の仮説を考えることができるだろう。

仮説 2-1 1936 年以前の兵役経験は、戦前の主観的階層地位を上昇させる。

仮説 2-2 1937 年から 1945 年の兵役経験は、終戦直後の主観的階層地位を低下させる。

仮説 2-3 1937 年から 1945 年の兵役経験は、1955 年の主観的階層地位に影響しない。

次に、離職、転職について考えみたい。

離職、転職は、生活の不安定性につながる。そうした不安定化の可能性は、時代とは独立である。戦前は、渡り職工に代表されるように、一部の雇用者は転職が多く、それによって地位達成しており、職歴において転職が不利に働くことは少なかったとも考えられる。しかし実際には、1930 年代以降は、長期雇用制度が大企業を中心に広がりつつあり、戦後の労働市場と大きくかけ離れていたわけではないとも考えられている。そうだとすると、離職、転職経験は、キャリアの不安定さをつくりだすに違いない。

仮説 3 離職、転職経験は、主観的階層地位を低下させる。

次に、マクロ水準の影響要因について検討する。

マクロ水準の影響とは、具体的には属性要因の影響の仕方が、社会の変化と共に変化することをさす。具体的には、職業と学歴が階層帰属意識に与える影響が、時代によって変化するかどうかを検討したい。

職業や学歴が階層帰属意識に影響を与えるのは、職業や学歴が、所得などに影響し、それが生活水準を規定していると考えられるからである。

平時であれば、職業や学歴の影響は、明らかに存在する。戦前、戦後を通じて機会の不平等、結果の不平等が存在し、社会を階層化するシステムが作動している。それは職業や学歴による所得の不平等や生活機会の不平等が存在するからだ。しかし戦時、戦後混乱期においては、状況が変わる可能性がある。特に終戦直後の社会的混乱の中では、安定した階層システムは作動しないために、職業や学歴といった属性ではなく、人脈や保有する財の量に、生活水準が影響される可能性がある。例えば、朝日新聞の声には、「昨日まで戦友であった人、上官であった方々、復員将校の中には、思うままに軍需物資を私有、その上莫大な紙幣を持ちかえり、現在は毎日遊んで暮し家族の者と焼跡見物、また若い娘らとたわむれ歩いている」(1945 年 11 月 17 日) という投書がある。戦後、このような話はいくらでもある⁶⁾。

仮説 4-1 戦前、1955 年においては、階層帰属意識に対して職業、学歴の影響がある。

仮説 4-1-1 戦前、1955 年においては、ホワイトカラーのほうがブルーカラー、農業よりも主観的階層地位が高い。

仮説 4-1-2 戦前、1955 年においては、学歴が高くなるほど、主観的階層地位が高い。

仮説 4-2 終戦直後は、階層帰属意識に対して職業、学歴の影響がみられない。

分析は、3つの時点を別々におこなう。ミクロ

6) 橋本 (2016) には、戦前から戦後への多様な人生を 17 の事例で示している。その中には闇市から資本家階級へ移動した者もいれば、満州で管理職をしていたが戦後製材所工具、農業、タバコ売りなど、職を転々とし、その後記録工として働く者もいる。

水準の影響として兵役経験、離職経験、転職経験、マクロ水準の影響として学歴、職業を投入した、重回帰分析をおこなう。

具体的には以下の変数を使う。

〈従属変数〉

階層帰属意識（戦前（昭和10年頃）、戦争直後、1955年）

〈説明変数〉

(1) 学歴（尋常小学校、高等小学校、中学校、高校以上（基準））

(2) 職業（上層ホワイトカラー、下層ホワイトカラー、上層ブルーカラー、下層ブルーカラー（基準）、農業）

(3) 従業上の地位（自営、雇用（基準））

職業、従業上の地位について、戦前は1936年時、終戦直後は1946年時、1955年は1955年時の職業を対応させている。

(4) 兵役経験（あり、なし）

戦前は1928-36年、終戦直後と1955年は1937-45年の兵役経験の有無とする。

(5) 無職経験（あり、なし）

戦前は、1927-36年、終戦直後は1937-45年、1955年は1946-55年の無職経験の有無である。ただし兵役は職業を持たないが、無職とはしていない。

(6) 転職経験（あり、なし）

戦前は、1927-36年、終戦直後は1937-45年、

1955年は1946-55年の転職経験の有無である。

(7) コーホート（1886-95年生（基準）、1896-05年生、1906-15年生、1916-25年生）

分析は、まずコーホート、学歴、職業（職業、従業上の地位）を投入したモデルにより分析し、さらに兵役経験、無職経験、転職経験を加えたモデルにより分析する。

モデル2の結果をもとに、ミクロ水準の影響から確認していく。

兵役経験は、終戦直後のみ影響がみられ、戦

表4 終戦直後の階層帰属意識

	モデル1	モデル2
1896-05年生	0.019	0.027
1906-15年生	-0.061*	-0.015
1916-25年生	-0.023	0.040
尋常小学校	-0.218**	-0.245**
高等小学校	-0.132+	-0.151*
中学校	-0.011	-0.018
上層ホワイト	0.159**	0.142**
下層ホワイト	0.127**	0.124**
上層ブルー	0.001	-0.007
農業	0.097+	0.067
自営	0.074*	0.069+
兵役経験		-0.113**
転職経験		-0.105**
無職経験		-0.051
N	1026	1026
調整済み R ²	0.065	0.084

+p<0.1, *p<0.05, **p<0.01

表3 戦前の階層帰属意識

	モデル1	モデル2
1896-05年生	-0.053	-0.052
1906-15年生	-0.107*	-0.095*
1916-25年生	-0.056	-0.059
尋常小学校	-0.297**	-0.288**
高等小学校	-0.197**	-0.187**
中学校	0.010	0.016
上層ホワイト	0.121**	0.120**
下層ホワイト	0.151**	0.153**
上層ブルー	0.006	0.004
農業	-0.029	-0.035
自営	0.078*	0.075*
兵役経験		-0.034
転職経験		-0.034
無職経験		0.018
N	1035	1035
調整済み R ²	0.118	0.117

+p<0.1, *p<0.05, **p<0.01

表5 1955年の階層帰属意識

	モデル1	モデル2
1896-05年生	0.023	0.028
1906-15年生	-0.028	-0.010
1916-25年生	-0.017	0.013
尋常小学校	-0.203**	-0.213**
高等小学校	-0.088	-0.097
中学校	0.043	0.047
上層ホワイト	0.221**	0.210**
下層ホワイト	0.111**	0.108**
上層ブルー	-0.028	-0.032
農業	0.071	0.046
自営	-0.003	-0.001
兵役経験		-0.053
転職経験		-0.056+
無職経験		-0.013
N	1045	1045
調整済み R ²	0.102	0.104

+p<0.1, *p<0.05, **p<0.01

前、1955年は影響が見られない。終戦直後の影響は、マイナスである。この結果から、仮説1-1と仮説1-2は支持されない。また仮説2-2と仮説2-3はデータに適合的であるが、仮説2-1は支持されない。つまり、兵役経験は、時代普遍的に生活の豊かさに影響を与えるものではない。平時（戦前）においては、兵役経験は生活水準に影響しないが、混乱期（終戦直後）になると、兵役経験が生活の豊かさを低下させている。ただその影響は、終戦直後においてのみであり、戦後10年を経た1955年には消失している。この結果は、渡邊（2015）の結果とも適合的である。つまり、アジア・太平洋戦争による影響は、終戦直後は大きかったが、急速にその影響力は小さくなっていったのである。

次に、転職・無職経験については、一部影響が認められた。仮説3は時代によっては一部支持される。具体的にみると、転職経験の影響は、終戦直後、および1955年において認められた。戦前において転職経験の影響が見られないのは、戦前は戦後よりも転職の不利さがないと解釈できる。しかしそれだけではないだろう。戦前は、ホワイトカラー、特に専門職、管理職、事務職の転職率が低かった。戦前の転職の中心はブルーカラーであり、いわゆる職工の転職であった。しかし終戦直後以降、ホワイトカラーの転職率は大きく上昇する。つまり、戦前と戦後の転職の内実が変化している。ホワイトカラーからの移動は、下降移動になる可能性が高い。それゆえ、転職経験がマイナスに影響しているとも考えられる。

実際、戦前から終戦直後については、農業への移動が多く、終戦直後の1946年に転職した者の25.9%が農業についており、続いて熟練（16.8%）となっている。一方、終戦直後から1955年にかけて転職した者では、1955年時に農業についている者は15.6%に過ぎず、熟練19.4%、販売17.4%となっている。

また無職経験は、どの時代においても影響が見られなかった。これは2つの可能性が考えられる。第一に3つの時点（1935～36年、1945～46

年、1955年）において、無職であれば影響がみられるかもしれないが、無職経験後に職を得ることができれば、無職経験は不利に働かないということだ⁷⁾。特に、1930年代から1955年にかけては、激動の時期であることから、職を失うことは珍しいことではなかったとも考えられる。もう一つの可能性として、SSM調査の中で無職がうまく補足できていないという可能性がある。SSM調査では3ヶ月以上の無職期間がある場合、職歴に記録されるはずであるが、実際には本稿で対象としている時期が激動の時期であることを勘案すると、正確に記録されていない可能性は捨てきれない。

次にマクロ水準の影響を見ていく。

まず学歴の影響は、一貫して見られる。学歴が高い方が主観的階層地位は高い。特に尋常小学校卒はそれ以上の学歴に比べ、低い。高等小学校卒も1955年時は影響が消えているが、終戦直後までは影響が見られる。つまり学歴に関して、仮説4-1、仮説4-2は支持されない。

職業の影響も、時代を通じて、一貫して存在する。具体的にはホワイトカラーとブルーカラー・農業の間に明確な差が存在する。その影響は、3時点で違いがない。ホワイトカラーの優位性は、時代と関係なく存在し続けている。やはり、仮説4-1、仮説4-2は支持されない。

もう一つ注目される結果がある。終戦直後のみ農業の影響が10%水準で有意になっているのだ。これは、終戦直後の食糧難の時代において、農業は相対的に恵まれていたということは考えられないだろうか。例えば、朝日新聞の投書を読むと「大都市の野菜飢饉を当地方の農民は不思議に思っている。なぜならば、当地方には豊富に野菜が生産されているのに、一向出荷を勧奨するものもなく、集荷している機関もない。農民は販売するには暇がなく、ちょっと高いと罰せられるから売りもせず、とって供出もなく、仕方ないから良いものは豊富に自家消費し、不良品は全部家畜の飼料にしてしまう」（1945年11月5日）とある⁸⁾。

ただ終戦後の農民の中には潜在的失業者が数多

7) 3時点における無職者は、数が非常に少ないために、やむなく欠損値として扱っている。

8) ただまったく逆の事例もある（大島 1986）。農民の坂井新竜は、1947年4月12日に自殺した。「自殺の原因は、前年来の“強権供出”による心労であった」（大島 1986）らしい。食糧難にあった当時、農家に対して、

く含まれていたことを考えると、その内実は多様であった。特に、戦前から農業に就いていた者と新たに参入した者は、大きく状況が異なっていただろう。つまり農業従事者の内実は一様でない可能性があり、それについては、後ほど別途確認してみたい。

表3～5の結果に戻りR²値に着目すると、モデル1、モデル2ともに戦前の値が最も大きい。逆に終戦直後の値が最も小さい。終戦直後が最も階層変数の影響が小さいということだ。学歴や職業の影響は、終戦直後も堅固に存在していることは確認できるが、その影響力は弱かった。逆に、戦前と1955年は、ある程度安定した階層システムが存在していたことがわかる。

さらにモデル1とモデル2のR²値の変化に着目してみると、終戦直後のみ若干値が大きいのが、戦前、1955年についてはほとんど差がない。つまり兵役経験、離職経験、転職経験の影響は終戦直後に限られていたということである。つまり、戦時中の兵役経験のマイナスの影響は、戦後長期間は続かなかった。これについてはすでに渡邊(2015)でも議論したとおりである。兵役経験は、終戦直後にはマイナスの影響が大きいのが、戦後、新たな社会が構築されていく中で、その影響は消失していつてしまう。

その理由には、おそらく2つの仮説が考えられる。第一に復員兵への忌避感の消失である。戦後社会において、日本は戦前、戦中とは決別し、新たな民主主義社会を構築していくわけだが、1947年の二・一ゼネストのGHQによる中止命令以降、逆コースへと舵を切るようになる。その中で公職追放も1951年、52年には解除される。このように社会全体が、GHQの指導のもと、民主化、反軍事化から離れていく。それは、戦争直後にあった兵士への嫌悪感の消失にもつながっていたのだと考えられる。第二に、復員兵を含む日本人全体が利益を享受できる社会に変化したことがあ

る。1950年代以降の経済の復興、発展は、日本社会のパイ全体を大きくしていき、社会全体を豊かにしていった。それにより、復員兵であることの不利さは、失われていったと考えられる。

4.2 農業従事者の分析

ここで、先ほど残していた課題、つまり農業従事者の分析をおこなってみたい。

戦後政府は、食糧難解決のために、「緊急開拓事業」をおこない、失業者や引揚者、復員者の就労確保もおこなおうとした。しかし、成功した地域もあったが、うまくいかず、離農する者も少なくなかった(岩田 2017)。厳しい生活を強いられた者が多かったのである。

そうした背景を踏まえると、まず終戦直後農業に就いていた者について、戦前から農業を続けていた者(兵役による中断した者も含む)と新規参入した者に分けて、階層帰属意識の分布の違いを見てみる必要があるだろう(図10)⁹⁾。

新たに農業に参入した者の階層帰属意識は、継続している者よりも明らかに低い。新規参入した者の3/4以上(77.5%)は「下の下」か「下の上」と回答している。それに対して、継続している者は、「中の下」が32.3%と最も多く、続いて「下の上」(31.8%)となっている。以上から、農

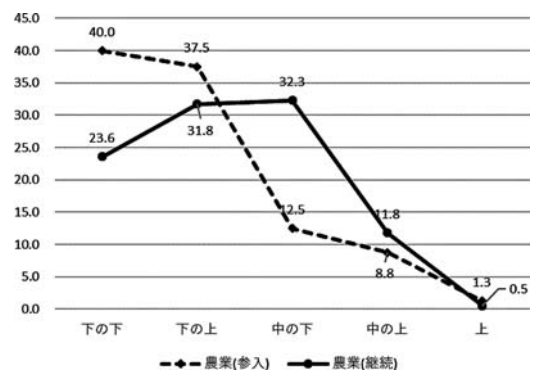


図10 終戦直後の、農業従事者の階層帰属意識

9) 供米催促が繰り返されており、自分たちが食べる分の米さえも供出を迫られる事態にあった。結局、坂井の自殺後、坂井家は米配給を受けるに至っている。農民が皆恵まれていたわけではなかったことも、また事実であった。

9) 終戦直後に農業に従事していた者の父職を見ると、継続農業従事者のうち、地主3.7%、自作59.5%、小作26.2%、その他10.6%である。それに対して、新規農業従事者は、地主3.9%、自作39.0%、小作36.4%、その他20.8%である。ここから、新規参入の者は、父親が農業に従事していなかった者、また小作が多く、恵まれた環境のもとで農業に就いたわけではないことがわかる。

業従事者において継続者と新規参入者で大きく生活状況が異なっていたことがわかる。

さらに、他の変数も統制した上で階層帰属意識に影響しているのかを見るために、重回帰分析をおこなった。その結果が表6である。比較対象として1955年についても分析している。1955年については、戦前段階で農業に就いていた者を継続、それ以後に農業に就いた者を参入としている。つまり1946年以前の参入者と以後の参入者が含まれている。

一見してわかるように、戦前から継続して農業に従事している者の主観的階層地位は高くなる傾向がある。つまり終戦直後の混乱の中で、継続してきた農家は相対的に安定的で、主観的階層地位が高くなる傾向があるのだ。

朝日新聞の声には、次のような投書がある。「現在日本において最終の社会道義を維持しつつあるのはサラリーマン階級である。そして最も困窮し、まさに飢えんとしているのもサラリーマン階級である。…百姓をみよ。一段から一万円をあげ自らは飽食しているではないか」(1945年11月7日)。もちろんこうした農民ばかりであったはずはないが、戦前から継続して農家であった者が相対的に恵まれていたことは確かであろう。終戦直後の食糧難と就業難を顕著に示す結果だと考えられる。

表6 階層帰属意識（農業分割）

	終戦直後	1955年
1896-05年生	0.023	0.025
1906-15年生	-0.053	-0.028
1916-25年生	-0.018	-0.017
尋常小学校	-0.233**	-0.216**
高等小学校	-0.149*	-0.100
中学校	-0.02	0.036
上層ホワイト	0.155**	0.217**
下層ホワイト	0.125**	0.109**
上層ブルー	0.002	-0.028
農業（参入）	-0.034	-0.019
農業（継続）	0.128*	0.080
自営	0.073*	0.000
N	1027	1045
調整済み R ²	0.074	0.103

5. 階層帰属意識の変化

本稿では、3時点の階層帰属意識を扱っている。同一サンプルであることから、3時点の意識の変化を見ることができる。そして2節で議論してきたように、おそらく前時点の生活水準が基準となつて、当該時点の階層帰属意識が決定されている可能性が考えられる。

そこで次に、階層帰属意識の変化に焦点をあてて、その規定因を明らかにしていくことにしたい¹⁰⁾。

まず、戦前から終戦直後、終戦直後から1955年にかけて、階層帰属意識の変化の傾向を見ておこう。「上」を5、「中の上」を4というように順々に数字を割り当て、「下の下」を1とにおいて、戦前から終戦直後、終戦直後から1955年の数字の差を求めてみた。図11がその結果である。値がプラスだと意識が上昇し、マイナスだと下降したことを意味する。

あまり大きな違いがあるようには見えないが、戦前から終戦直後については、-1、-2、-3が相対的に多く、終戦直後から1955年にかけては、逆に1、2が多い。つまり、戦前から終戦直後については下方変化する者が多く、終戦直後から1955年については上方変化する者が多いということだ。この傾向は、2節の分析とも合致する。

さらに、3時点の変化を上昇、変化なし、下降の3カテゴリーからまとめたのが、表7である。

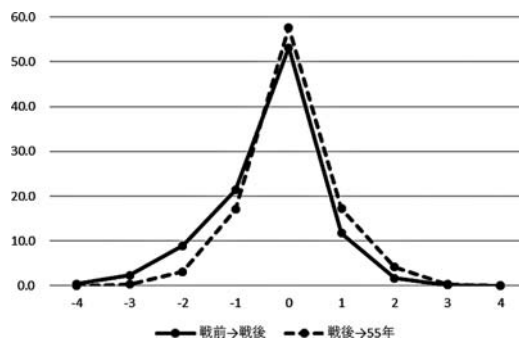


図11 2時点間の階層帰属意識の変化

10) おそらく、より精緻な分析として、パネルデータの分析手法も利用可能である。本稿ではそうした分析手法を採用していないが、今後そうした分析をおこなっていく必要があるだろう。

表7 3時点間の階層帰属意識の変化（全体%）

		終戦直後→1955年			計
		上昇	変化なし	下降	
戦前	上昇	0.9	5.7	7.2	13.9
	↓				
	変化なし	6.4	35.5	11.0	52.9
終戦直後	下降	14.2	16.4	2.7	33.3
計		21.5	57.6	20.9	100.0

3時点を通じて変化していない者、つまり20年間変化していない者は、35.5%と全体の1/3程度である。次に多いのは、終戦直後に下降し、その後変化していない者が16.4%、下降後上昇する者が14.2%となっている。

戦前から終戦直後にかけて下降した者は全体の33.3%であるのに対して、終戦直後から1955年にかけて下降した者は20.9%である。戦争により生活水準を下げた者が多いことがわかる。

その一方で、戦前から終戦直後にかけて上昇した者が13.9%もある。この数値はやや意外である。おおよそ7人に1人が上昇しているのだ。また終戦直後から1955年にかけては上昇した者が21.5%であり、下降した者とほとんど同じである。

それではだれが上昇し、下降したのか。そこで、ホワイトカラー、ブルーカラー、農業の3カテゴリ間の移動パターンと階層帰属意識の変化の関連を見ることにした(表8)。戦前から終戦直後の変化に関してみると、特徴は3点にまとめられる。第一に、農業を継続している者の上昇率が15.1%と高く、下降率が21.4%と低い。3節の分析内容とも一致するが、農業を継続したということは、終戦直後においては生活を相対的に豊かにし、主観的階層地位を高めていた。第二に、ホワイトカラーへの移動は主観的階層地位を高めていた。階層帰属意識の上昇率は、ホワイト→ホワイトでは14.5%、ブルー→ホワイトでは18.4%、農業→ホワイトでは25.0%と高い。第三に、ブルーカラーから農業への移動は主観的階層地位を高めた(上昇率が22.0%)が、ホワイトカラーからの移動は高めていない(上昇率が6.5%)。ちなみにホワイトカラーについては、ホワイトカラーを継続していた者でも下降している者が39.2%とブルーカラー、農業と比べて高い。ホワイトカラーは戦後においても社会的地位が高いものの、

表8 職業パターンと階層帰属意識の変化

	戦前→終戦直後			終戦直後→1955年		
	下降	変化なし	上昇	下降	変化なし	上昇
W→W	39.2	46.3	14.5	18.0	51.6	30.4
W→B	53.1	40.6	6.3	20.7	44.8	34.5
W→農	61.3	32.3	6.5	28.1	43.8	28.1
B→W	39.5	42.1	18.4	25.0	47.7	27.3
B→B	35.0	53.6	11.4	16.5	58.3	25.2
B→農	32.0	46.0	22.0	30.4	52.2	17.4
農→W	16.7	58.3	25.0	20.0	0.0	80.0
農→B	38.9	61.1	0.0	23.1	38.5	38.5
農→農	21.4	63.5	15.1	20.8	66.0	13.2

戦前の水準には達していないことを示している。

また終戦直後と1955年の変化に関しては、全体として上昇傾向にあるが、職業移動との関係に関する特徴としては、3点にまとめられる。第一に、農業の継続は、相対的にホワイトカラーの継続、ブルーカラーの継続よりも階層帰属意識の上昇率が低くなっている。終戦直後には、農業の継続が相対的に上昇率を高めていたが、1955年にかけては、農業は生活水準の大きな変化がなかったのに対して、ホワイトカラー、ブルーカラーは生活水準が高まり、階層帰属意識の上昇率が大きくなったと考えられる。第二に、ホワイトカラーへの移動は戦前→終戦直後以上に、階層帰属意識の上昇率を高めていた。例えば、ブルーカラーからの移動では27.3%（戦前から終戦直後は18.4%）、農業からの移動では80.0%（同じく25.0%）であり、ホワイトカラーの優位性が高まっていたことがわかる。第三に、ブルーカラーへの移動も階層帰属意識を高めていた。ホワイトカラーからの移動では34.5%、農業からでは38.5%と、階層帰属意識の上昇率は非常に高くなっている。全体として、農業の相対的な階層的地位が低くなり、ホワイトカラー、ブルーカラーの地位が高まったことが読み取れる。

さて、次に階層帰属意識の変化の規定因を探ってみたい。戦争の影響のうち、特に、兵役、転職、離職経験が階層帰属意識の変化に影響しているのかに注目してみたい。例えば兵役については、すでに終戦直後の兵役の影響を確認してきた。ただ兵役に就いた者は、そもそも兵役前が低階層である可能性がある(渡邊 2014)。だとすると、3節の分析における兵役の影響は、そもそ

も主観的階層地位が戦前から低かったからだとも考えられる。

そこで様々な変数を統制した、階層帰属意識の変化を従属変数とした重回帰分析をおこなうことにする。

階層帰属意識の変化に与える影響について考えるために、4節と同様、ミクロ水準の影響とマクロ水準の影響によって整理していく。

まずミクロ水準の影響である。4節と同様、兵役経験と転職、無職経験を取り上げる。4節と同様に考えると次のような仮説が導かれる。

仮説 5-1 兵役を経験すると、主観的階層地位が下方に変化する。

仮説 5-2 転職を経験すると、主観的階層地位が下方に変化する。

仮説 5-3 無職を経験すると、主観的階層地位が下方に変化する。

次にマクロ水準の影響について考えてみる。先ほどと同様、学歴と職業を取り上げる。

個々人の学歴は、時代によって変化するわけではない。しかし学歴の影響の大きさは時代によって変化するかもしれない。そこで次のような仮説が考えられる。

仮説 6-1 戦前から終戦直後は、学制には変化はないので、学歴は変化に影響しない。

仮説 6-2 終戦直後から 1955 年は、学歴社会化が進んだので、高学歴ほど、主観的階層地位が上方に変化する。

次に職業については、2時点の変化を見る。先に見たように、戦前から終戦前後においては、ホワイトカラーへの移動、農業への移動が主観的階層地位を上方に変化させていた。そこで次のような仮説を考えることができる。

仮説 7-1 戦前から終戦直後において、ホワイトカラーへ移動すると、主観的階層地位が上方に変化する。

仮説 7-2 戦前から終戦直後において、農業へ移動すると、主観的階層地位は上方に変化する。

終戦直後から 1955 年の変化については、食糧問題が解決し、経済が安定、発展していく中で、農業の優位性は減少するだろう。表 8 から、そうした傾向は読みとれた。逆にホワイトカラーの優位性はますます高まっていったと考えられる。そこで次のような仮説を考えることができる。

仮説 8-1 終戦直後から 1955 年の変化について、ホワイトカラーへ移動すると、主観的階層地位が上方に変化する。

仮説 8-2 終戦直後から 1955 年の変化について、農業へ移動しても、主観的階層地位は変化しない。

具体的には以下の変数を使う。

〈従属変数〉

2 時点の階層帰属意識の変化 (-4~4)

〈説明変数〉

(1) 学歴 (尋常小学校、高等小学校、中学校、高校以上 (基準))

(2) 職業変化…ホワイト (W)、ブルー (B)、農業 (農) の 3 階層の間の移動パターン

(W→W、W→B、W→農、B→W、B→B (基準)、B→農、農→W、農→B、農→農)

(3) 兵役経験 (あり、なし)

戦前は 1928-36 年、終戦直後と 1955 年は 1937-45 年の兵役経験の有無とする。

(4) 無職経験 (あり、なし)

戦前は、1927-36 年、終戦直後は 1937-45 年、1955 年は 1946-55 年の無職経験の有無である。ただし兵役は職業を持たないが、無職とはしていない。

(5) 転職経験 (あり、なし)

戦前は、1927-36 年、終戦直後は 1937-45 年、1955 年は 1946-55 年の転職経験の有無である。

(6) コーホート (1886-95 年生 (基準)、1896-05 年生、1906-15 年生、1916-25 年生)

(7) 前時点の階層帰属意識

まず、戦前から終戦直後への変化の結果から見る (表 9)。

ミクロ水準の影響から検討すると、兵役経験、転職経験、無職経験がそれぞれ負の影響があるこ

表9 階層帰属意識の変化

		戦争直後	1955年
コーホート (ref. 1886-95年生)	1896-05年生	0.040	0.034
	1906-15年生	0.015	0.047
	1916-25年生	0.050	0.015
学歴 (ref. 高校以上)	尋常小学校	-0.098	-0.150**
	高等小学校	-0.071	-0.087
	中学校	-0.042	0.012
職業変化 (ref.B→B)	W→W	0.099**	0.111**
	W→B	-0.011	-0.023
	W→農	-0.051	-0.013
	B→W	0.038	0.002
	B→農	0.013	-0.040
	農→W	0.047	0.071**
	農→B	-0.026	-0.010
	農→農	0.131**	-0.027
	兵役経験	-0.086**	0.004
	転職経験	-0.063*	-0.036
	無職経験	-0.066*	-0.025
	前時点階層 帰属意識	-0.520**	-0.581**
	調整済み R ²	0.290	0.336
	N	998	983

とがわかる。つまり兵役、転職、無職経験によって、主観的階層地位は下方に変化する。つまり生活が苦しくなったと感じるようになる。ここから、仮説 5-1、仮説 5-2、仮説 5-3 は支持される。

次に、マクロ水準の影響については、まず学歴の影響は見られなかった。つまり、仮説 6-1 は当てはまらない。職業の影響は、W→W と農→農がプラスに有意になっている。ここから、仮説 7-1、仮説 7-2 についても、当てはまるとはいえない。ホワイトカラー、農業に就き続けている者は、上方に変化するが、他の職業からホワイトカラー、農業に移動しても上方には変化しない。つまり、同じ職業に就き続けていたことが、終戦直後の生活の豊かさを高めている。ただブルーカラーは、戦時期、終戦直後と、戦争の影響を最も大きく受けたと考えられ、そのためにブルーカラーに就き続けていたとしても生活の豊かさは高まらなかったと考えられる。

次に、終戦直後から 1955 年の変化においては、まず兵役の不利さ、転職、離職の不利さは消失する。つまり仮説 5-1、仮説 5-2、仮説 5-3 は支持されない。先の分析とも一致する結果である。終戦後における兵役の不利さは、兵役前の職業や前時

点の階層帰属意識を統制したとしても、残っていた。つまり、兵役経験者がもともと相対的に低い地位だったから、終戦後生活が厳しくなったのではなく、兵役を経験したという事実が終戦直後の生活を厳しいものにしたのである。

また、学歴の影響が見られた。尋常小学校卒は、有意に主観的階層地位を低下させている。戦後になると、仮説 6-2 が支持されるのだ。また職業変化については、W→W と農→W の移動が、主観的階層地位を上方に変化させている。ここから、ホワイトカラーへの移動が、生活を豊かにすることはわかるが、ブルーカラーからの移動だけは有意になっていない。以上の分析だけでは、なぜかははっきりわからない。また戦前→終戦直後には農→農は有意であったが、終戦直後→1955 年では有意でなくなっている。つまり農業を続けることが、戦後生活を豊かにするわけではなくなったということである。以上から、仮説 8-1 は部分的に支持され、仮説 8-2 もまた支持される結果であった

また R² を比較してみると、戦前→終戦直後よりも終戦直後→1955 年のほうが、値が高い。つまり、階層変数の影響が、戦前→終戦直後よりも終戦直後→1955 年のほうが大きい。このことは終戦後、1955 年へと経過する中で、階層システムが再構築されていったと考えることができる。

6. 結論

アジア・太平洋戦争は、誰の生活を変化させたのか。本稿では、アジア・太平洋戦争が人々の生活にもたらした影響を、階層帰属意識という指標を通じて検討してきた。

一般に広く言われているように、戦前から戦後にかけて、人々の生活は苦しくなっていった。そのため、終戦直後の階層帰属意識の分布は、下方に変化していた。しかしその後 1955 年にかけて人々の生活が安定し、上向いていく。階層帰属意識の分布もそれに呼応するように、上方に変化していた。しかし、戦前と 1955 年の階層帰属意識の分布が一致するわけではない。1955 年の分布は、戦前の分布に比べると、下方に偏っている。1955 年は、収入、消費支出などにおいて、戦前

の水準に到達している。しかし、意識レベルにおいては戦前水準に戻ったわけではなかった。

戦時中の兵役経験や転職経験（徴用も含む）は、終戦直後の生活を苦しめた。それは単に、兵役経験や転職経験が、終戦後の職業の不利さをあらわしているわけではない。例えば、終戦後復員兵への風あたりは強く、就職が難しかった。しかし本稿の分析では、職業を統制した上でも兵役経験の影響が確認された。つまり、復員兵の就職難が階層帰属意識を低くしているわけではないとも考えられる。ただ、5分類の職業階層の影響を見ているだけなので、従業先の規模であるとか、収入であるとかはわからない。そうした影響が、兵役経験や転職経験に含まれているのかもしれない。ただどちらにしても、戦時中の兵役経験、転職経験が、直接的、間接的に終戦後の生活を苦しめていたことは事実であろう。

こうした兵役経験、転職経験の影響は、終戦直後のみであり、1955年には消失してしまう。戦争の影は、急速に消えていくのである。

戦争の影響は、農業の位置づけの変化からもわかる。終戦直後は、ホワイトカラーだけでなく、農業もまた、人々の生活を一部向上させていた。ただそこには、戦前から農業を続けていた者と、終戦後新規に参入した者との間の格差が存在した。戦前から農業を続けていた者の生活は、それほど苦しいものではなかったが、終戦後参入した者の生活は苦しいものであったのだ。こうした農業の、日本社会における優位性は、1955年には消失し、高学歴、ホワイトカラーであることの優位性が確立していくことになる。戦後日本社会の階層システムが構築されていくのである。

戦争は、戦後の不平等をつくりだしていた。不平等は、兵役や、徴用に代表される転職、あるいは潜在的失業者たちが就いた農業に見ることができた。戦争は、人々から平等に財や機会を奪っていったのではない。戦時中に奪われたものが、戦後の不平等へとつながっていったのである。

しかし、その不平等は一時的なものであり、1955年に向かうに従い、消失していく。そして1955年以降の戦後日本社会を形成するシステム（例えば、日本的雇用慣行や55年体制）の中で、あらたな不平等をつくりだしていくことになる。

そして、1955年になると、戦争の影はもはやなくなったように感じられる。「もはや戦後ではない」という言葉には、1955年が戦前水準まで回復したことが意味されているのと同時に、それは戦争によってもたらされた負の影響が、もはやなくなったことを含意する。しかし、本稿の分析からは、1955年が本当に「もはや戦後ではない」ことを示すのと同時に、必ずしも「もはや戦後ではない」とは言えないこともまた示していた。

本稿の分析からは、1955年は、戦争の影響の有無の2つの側面をあらわにした。一方で、戦前と比較すると1955年の階層帰属意識の分布は、下方に偏っている。つまり戦前水準まで戻っておらず、戦争の影響は未だに残っている。つまり「戦後」は終わっていない。その一方で、戦時中の兵役経験や転職経験は、終戦直後には階層帰属意識に影響していたものの、1955年には消失している。戦時中の経験が1955年の、主観的な生活の豊かさに影響していないということは、「もはや戦後ではない」といえるだろう。

本稿では、1930年代半ばから1955年までの、約20年間を分析してきた。この20年間は、これまで階層研究ではほとんど取り上げられてこなかった。しかし、この20年間こそが、現代に続く日本社会を分析する上で、重要な時期である。戦争という大きな負の出来事をどのように乗り越え、1950年代以降の近代化、産業化し、高度成長する社会へとつなげたのか。本稿では、階層帰属意識に焦点をあてることで、この20年間の人々の生活の変化に着目し、その特徴を明らかにしてきた。本稿にオリジナリティがあるとしたら、個票データによってこの20年間を分析したことにある。

確かに、戦前から戦後の激動期に関する研究は膨大にある。しかし個票データを統計分析した研究は、ほとんど存在しない。それゆえ、個票データの分析は、従来の研究に対して、新たな視点と知見を与えてくれる可能性がある。本稿で言えば、兵役や転職の影響は個票データでなければ見えてこなかっただろう。本稿は、一つの試みに過ぎないが、今後さらなる研究の蓄積によって、この激動期の人々の生活や意識の全体像を明らかにすることができるに違いない。

謝辞

本研究は JSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号 2500001）および JSPS 科研費（JS16K04042）に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。

参考文献

- 朝日新聞社編. 1984. 『声 (1)』朝日新聞社.
- Cohen, Jerome B. 1949. *Japan's Economy in War and Reconstruction*, University of Minnesota Press = 大内兵衛訳. 1950, 1951. 『戦時戦後の日本経済 (上・下)』岩波書店.
- 橋本健二. 2016. 『はじまりの戦後日本』河出書房新社.
- 平凡社編集部. 1975. 『ドキュメント昭和世相史 戦前篇』平凡社.
- 井上寿一. 2011. 『戦前昭和の社会 1926-45』講談社.
- . 2015. 『終戦後史 1945-55』講談社.
- 岩田正美. 2017. 『貧困の戦後史』筑摩書房.
- 神林博史. 2010. 「高度経済成長期の階層帰属意識：戦後日本における階層帰属意識の関するノート (1)」『東北学院大学教養学部紀要』156: 25-54.
- . 2011. 「中流意識と日本社会」盛山和夫他編『日本の社会階層とそのメカニズム』白桃書房: 151-184.
- 吉川徹. 1999. 「『中』意識の静かな変容」『社会学評論』50(2): 216-230.
- 小池和男. 1976. 「戦時経済の『遺産』」飯田経夫他『戦後日本経済史：戦後三〇年の歩み』(上) 筑摩書房: 92-107.
- 間々田孝夫. 1990. 「階層帰属意識」原純輔編『現代日本の階層構造② 階層意識の動態』東京大学出版会: 23-45.
- 南亮進. 1996. 『日本の経済発展と所得分布』岩波書店.
- . 2007. 「所得分布の戦前と戦後を振り返る」『日本労働研究雑誌』562: 33-40.
- 溝口俊行・野島教之. 1993. 「1940-55 年における国民経済計算の吟味」『日本統計学会誌』23(1): 91-107.
- 中村隆英. 1986. 『昭和経済史』岩波書店.
- . 1997. 「過渡期としての 1950 年代」中村隆英・宮崎正康編『過渡期としての 1950 年代』東京大学出版会: 1-27.
- 編. 1993. 『家計簿からみた近代日本生活史』東京大学出版会.
- 直井道子. 1979. 「社会階層と階級意識」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会: 365-388.
- 尾高邦雄. 1961. 「日本の中間階級：その位置づけにかんする方法論的覚書」『日本労働協会雑誌』22: 4-27.
- 大島幸夫. 1986. 『原色の戦後史』講談社.
- 盛山和夫. 1990. 「中意識の意味」『理論と方法』5(2): 51-71.
- 篠原三代平. 1967. 『長期経済統計 6 個人消費支出』東洋経済新報社.
- 数土直紀. 2010. 『日本人の階層意識』講談社.
- 渡邊勉. 2014. 「誰が兵士になったのか (2)：学歴・職業による兵役の不平等」『関西学院大学社会学部紀要』119: 19-36.
- . 2015. 「徴兵と職業経歴：SSM 調査データにより徴兵と職業経歴の関連」『関西学院大学社会学部紀要』121: 45-65.

Whose Lives were Changed by the Asia-Pacific War?:

An analysis of status identification by the SSM Survey of 1955

ABSTRACT

This paper examines how the quality of life changed through the Asia-Pacific War. The results of the analysis are summarized mainly in two findings. First, the distribution of status identification changed downward from before the war to after the war, but from after the war to 1955 it changed upward. People's lives were greatly disrupted by the war. However, Japanese society was reconstructed in the postwar years, and the standard of living improved, so the distribution changed upward. But the distribution of 1955 is not consistent with the distribution before the war, and the standards of living pre-war and in 1955 are not the same. Second, experience of military service affected status identification only immediately after the war. Demobilized soldiers became temporarily disadvantaged in 1945-46. After 1945 the feeling of repulsion toward demobilized soldiers decreased, and due to rapid economic reconstruction and development, this disadvantage has also shrunk.

Key Words: status identification, Asia-Pacific War, experience in military service